

取締役

(2017年7月1日現在)

| 役名および職名 氏名(生年月日) | 略 歴 | 業務担当 |
|---|---|--|
|  <p>グループCEO 代表取締役社長 社長執行役員</p> <p>さくらだ けんご 櫻田 謙悟 (1956年2月11日生)</p> | <p>1978年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2005年 7月 株式会社損害保険ジャパン執行役員金融法人部長 2007年 4月 同社常務執行役員 2007年 6月 同社取締役常務執行役員 2010年 4月 当社取締役常務執行役員 2010年 7月 当社取締役執行役員 株式会社損害保険ジャパン代表取締役社長社長執行役員 2011年 6月 当社取締役 2012年 4月 当社代表取締役社長社長執行役員 2014年 9月 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社代表取締役会長会長執行役員 2015年 4月 同社代表取締役会長 2015年 7月 当社グループCEO代表取締役社長社長執行役員(現職) 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社取締役会長 2016年 4月 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社取締役(現職)</p> | <p>グループ経営全般の 統括 (最高経営責任者)</p> |
|  <p>グループCFO 代表取締役 副社長執行役員</p> <p>つじ しんじ 辻 伸治 (1956年12月10日生)</p> | <p>1979年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2008年 4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員カスタマーサービス部長 2009年 4月 同社常務執行役員 2011年 6月 当社取締役常務執行役員 2012年 4月 当社取締役専務執行役員 2014年 4月 当社代表取締役副社長執行役員 2016年 4月 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社取締役(現職) 2017年 4月 当社グループCFO代表取締役副社長執行役員(現職)</p> | <p>グループの ファイナンス領域の 最高責任者</p> |
|  <p>海外保険事業 オーナー 代表取締役 専務執行役員</p> <p>えはら しげる 江原 茂 (1958年12月18日生)</p> | <p>1981年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2011年 4月 株式会社損害保険 ジャパン執行役員企業商品業務部長 2013年 4月 当社執行役員 株式会社損害保険 ジャパン取締役常務執行役員 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員 2013年 6月 当社取締役執行役員 2014年 9月 当社取締役常務執行役員 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社取締役常務執行役員 2015年 9月 Sompo Canopus AG取締役(現職) 2016年 4月 当社取締役専務執行役員 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社取締役専務執行役員(現職) 2016年11月 当社代表取締役専務執行役員 2017年 3月 Sompo International Holdings Ltd. 取締役(現職) Endurance Specialty Holdings Ltd. 取締役(現職) 2017年 4月 当社海外保険事業 オーナー代表取締役専務執行役員(現職)</p> | <p>海外保険事業の 最高責任者、 東アジア地域統括、 欧州・南米地域 (トルコ・ブラジル)統括</p> |
|  <p>グループCRO 取締役 常務執行役員</p> <p>ふじくら まさと 藤倉 雅人 (1958年9月26日生)</p> | <p>1981年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2012年 4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員保有・再保険部長 2013年 4月 日本興亜損害保険株式会社執行役員保有・再保険部長 2014年 4月 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員 2014年 9月 当社執行役員米州部長 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社常務執行役員 2015年 4月 当社常務執行役員 2016年 4月 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社取締役常務執行役員(現職) 2016年 6月 当社取締役常務執行役員 2017年 4月 当社グループCRO取締役常務執行役員(現職)</p> | <p>グループの リスク管理領域 の最高責任者</p> |

取締役

(2017年7月1日現在)

| 役名および職名 氏名(生年月日) | 略 歴 | 業務担当 |
|---|---|---|
|  <p>グループCACO 取締役 常務執行役員</p> <p>よしかわ こういち 吉川 浩一 (1963年2月23日生)</p> | <p>1985年 4月 興亜火災海上保険株式会社入社 2014年 4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員企業営業第七部長 日本興亜損害保険株式会社執行役員企業営業第七部長 2014年 9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社執行役員企業営業第七部長 2016年 4月 当社常務執行役員 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役常務執行役員(現職) 2016年 6月 当社取締役常務執行役員 2017年 4月 当社グループCACO取締役常務執行役員(現職)</p> | <p>グループの内部統制・ 内部監査領域の 最高責任者</p> |
|  <p>介護・ヘルスケア事業 オーナー 取締役 常務執行役員</p> <p>おくむら みきお 奥村 幹夫 (1965年11月23日生)</p> | <p>1989年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2006年 4月 フィンテック グローバル株式会社入社 2007年12月 同社取締役投資銀行本部長 2015年 4月 当社執行役員経営企画部長 2016年 4月 当社執行役員 2016年 6月 当社取締役執行役員 2016年 7月 SOMPOケア株式会社代表取締役社長 2017年 4月 当社介護・ヘルスケア事業オーナー取締役常務執行役員(現職) 2017年 7月 SOMPOケアメッセージ株式会社代表取締役会長執行役員(現職) SOMPOケアネクスト株式会社代表取締役会長執行役員(現職)</p> | <p>介護・ヘルスケア事業の 最高責任者</p> |
|  <p>国内損害保険事業 オーナー 取締役</p> <p>にしざわ けいじ 西澤 敬二 (1958年2月11日生)</p> | <p>1980年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2008年 4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員営業企画部長 2010年 4月 同社常務執行役員 2010年 6月 同社取締役常務執行役員 2012年 6月 当社取締役執行役員 2013年 4月 株式会社損害保険ジャパン取締役専務執行役員 日本興亜損害保険株式会社専務執行役員 2014年 4月 株式会社損害保険ジャパン代表取締役専務執行役員 2014年 9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社代表取締役専務執行役員 2015年 4月 当社取締役副社長執行役員 損害保険ジャパン日本興亜株式会社代表取締役副社長執行役員 2016年 4月 当社取締役 損害保険ジャパン日本興亜株式会社代表取締役社長社長執行役員(現職) 2017年 4月 当社国内損害保険事業オーナー取締役(現職)</p> | <p>国内損害保険事業の 最高責任者</p> |
|  <p>国内生命保険事業 オーナー 取締役</p> <p>たかはし かおる 高橋 薫 (1956年5月13日生)</p> | <p>1979年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2008年 4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員人事部長 2010年 4月 同社常務執行役員 2010年 6月 同社取締役常務執行役員 損害保険ジャパンひまわり生命保険株式会社取締役 2012年 4月 株式会社損害保険ジャパン代表取締役副社長執行役員 2013年 4月 日本興亜損害保険株式会社副社長執行役員 2014年 9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社代表取締役副社長執行役員 2015年 4月 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社代表取締役社長 社長執行役員(現職) 2015年 6月 当社取締役 2016年 3月 ヒューリック株式会社取締役(現職) 2017年 4月 当社国内生命保険事業オーナー取締役(現職)</p> | <p>国内生命保険事業の 最高責任者</p> |
|  <p>取締役(社外取締役)</p> <p>のほら さわこ 野原 佐和子 (1958年1月16日生)</p> | <p>1988年12月 株式会社生活科学研究所入社 1995年 7月 株式会社情報通信総合研究所入社 1996年 4月 同社主任研究員 1998年 7月 同社ECビジネス開発室長 2000年12月 有限会社イブシ・マーケティング研究所取締役 2001年12月 株式会社イブシ・マーケティング研究所代表取締役社長(現職) 2006年 6月 日本電気株式会社取締役 2009年11月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授(現職) 2012年 6月 株式会社損害保険ジャパン監査役 2013年 6月 当社取締役(現職) 2014年 6月 日本写真印刷株式会社取締役(現職) 株式会社ゆうちょ銀行取締役(現職)</p> | |

取締役

(2017年7月1日現在)

| 役名および職名 氏名(生年月日) | 略 歴 | 業務担当 |
|--|--|------|
|  <p>取締役(社外取締役) えんどう いさお 遠藤 功 (1956年5月8日生)</p> | <p>1979年 4月 三菱電機株式会社入社 1988年10月 株式会社ボストン・コンサルティング・グループ入社 1992年10月 アンダーセン・コンサルティング入社 1996年10月 同社パートナー 1997年 9月 日本ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン株式会社パートナー兼取締役 2000年 5月 株式会社ローランド・ベルガー代表取締役社長 2006年 4月 同社会長(現職) 早稲田大学大学院商学研究科教授 2011年 5月 株式会社良品計画取締役(現職) 2013年 3月 ヤマハ発動機株式会社監査役 2014年 6月 当社取締役(現職) 日新製鋼株式会社取締役(現職)</p> | |
|  <p>取締役(社外取締役) むらた たまみ 村田 珠美 (1960年1月18日生)</p> | <p>1988年 4月 弁護士登録 2001年 8月 村田法律事務所弁護士(現職) 2008年 4月 第二東京弁護士会副会長 2014年 6月 当社取締役(現職)</p> | |
|  <p>取締役(社外取締役) スコット・トレバー・ デイヴィス (Scott Trevor Davis) (1960年12月26日生)</p> | <p>2001年 4月 麗澤大学国際経済学部国際経営学科教授 2004年 5月 株式会社イトーヨーカ堂取締役 2005年 9月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス取締役(現職) 2006年 3月 株式会社ニッセン監査役 2006年 4月 立教大学経営学部国際経営学科教授(現職) 2011年 3月 株式会社プリチストン取締役(現職) 2014年 6月 当社取締役(現職)</p> | |

※ 取締役のうち野原佐和子氏、遠藤功氏、村田珠美氏およびスコット・トレバー・デイヴィス氏の4氏は、社外取締役です。
また、当社は各氏を株式会社東京証券取引所に一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出しています。

執行役員

| 役名および職名 氏名(生年月日) | 略 歴 | 業務担当 |
|--|----------------|------|
| <p>グループCEO 代表取締役社長社長執行役員 さくらだ けんご 櫻田 謙悟 (1956年2月11日生)</p> | 取締役の欄をご参照ください。 | |
| <p>グループCFO 代表取締役副社長執行役員 つじ しんじ 辻 伸治 (1956年12月10日生)</p> | 取締役の欄をご参照ください。 | |
| <p>海外保険事業オーナー 代表取締役専務執行役員 えはら しげる 江原 茂 (1958年12月18日生)</p> | 取締役の欄をご参照ください。 | |
| <p>グループCRO 取締役常務執行役員 ふじくら まさと 藤倉 雅人 (1958年 9月26日生)</p> | 取締役の欄をご参照ください。 | |
| <p>グループCACO 取締役常務執行役員 よしかわ こういち 吉川 浩一 (1963年 2月23日生)</p> | 取締役の欄をご参照ください。 | |
| <p>介護・ヘルスケア事業オーナー 取締役常務執行役員 おくむら みきお 奥村 幹夫 (1965年11月23日生)</p> | 取締役の欄をご参照ください。 | |

執行役員

(2017年7月1日現在)

| 役名および職名 氏名(生年月日) | 略 歴 | 業務担当 |
|---|--|--|
|  <p>常務執行役員 たなか じゅんいち 田中 順一 (1961年5月9日生)</p> | <p>1984年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2014年 4月 当社執行役員海外事業企画部長 株式会社損害保険ジャパン執行役員海外事業企画部長 日本興亜損害保険株式会社執行役員海外事業企画部長 2014年 9月 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社執行役員海外事業企画部長 2014年12月 当社執行役員海外事業企画部長兼東アジア部長 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社執行役員海外事業企画部長 兼東アジア部長 2015年10月 当社執行役員海外事業企画部長兼東アジア部長兼欧州部特命部長 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社執行役員海外事業企画部長 兼東アジア部長兼欧州部特命部長 2016年 1月 当社執行役員欧州部特命部長兼東アジア部長 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社執行役員欧州部特命部長 兼東アジア部長 2016年 4月 当社常務執行役員(現職) 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社常務執行役員(現職)</p> | <p>海外保険事業 オーナー補佐</p> |
|  <p>グループCIO 常務執行役員 うらかわ しんいち 浦川 伸一 (1961年4月28日生)</p> | <p>1984年 4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 2013年12月 株式会社損害保険ジャパン執行役員 日本興亜損害保険株式会社執行役員 NKSJシステムズ株式会社取締役副社長執行役員 2014年 9月 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社執行役員 損保 ジャパン日本興亜システムズ株式会社 代表取締役社長社長執行役員 2015年10月 SOMPOシステムイノベーションズ株式会社 代表取締役社長社長執行役員(現職) 2016年 4月 当社常務執行役員 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社取締役常務執行役員(現職) 2016年10月 SOMPOシステムズ株式会社代表取締役社長社長執行役員(現職) 2017年 4月 当社グループCIO 常務執行役員(現職)</p> | <p>グループのIT領域の 最高責任者</p> |
|  <p>常務執行役員 ナイジェル・ フラッド (Nigel Frudd) (1958年10月4日生)</p> | <p>1981年11月 英国弁護士登録 2014年 5月 Canopus Group Limited (現Sompo Canopus AG) 取締役(現職) 2015年 7月 当社執行役員 2016年11月 当社常務執行役員(現職) 2017年 3月 Sompo International Holdings Ltd. 副会長(現職) Endurance Specialty Holdings Ltd. 副会長(現職)</p> | <p>海外M&A統括</p> |
|  <p>グループCHRO 常務執行役員 かさい さとし 笠井 聡 (1962年12月22日生)</p> | <p>1985年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2015年 4月 当社執行役員人事部長 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社執行役員人事部特命部長 2017年 4月 当社グループCHRO 常務執行役員(現職) 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社常務執行役員(現職)</p> | <p>グループの人事領域の 最高責任者</p> |
|  <p>常務執行役員 みずぐち あつし 水口 敦志 (1962年4月2日生)</p> | <p>1985年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2015年 4月 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社執行役員企業営業第六部長 2016年 4月 当社執行役員北米部長 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社執行役員北米部長 2017年 4月 当社常務執行役員(現職) 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社常務執行役員(現職)</p> | <p>北米地域統括、 欧州・南米地域 (トルコ・ブラジル以外) 統括</p> |

執行役員

(2017年7月1日現在)

| 役名および職名 氏名(生年月日) | 略 歴 | 業務担当 |
|--|---|-------------------------------|
|  <p>グループCDO 常務執行役員</p> <p>ならさき こういち 檜 浩一 (1958年1月4日生)</p> | <p>1981年 4月 三菱商事株式会社入社 2000年 7月 Lineo, Inc.(UT, U.S.A.)入社 2002年12月 株式会社ACCESS入社 2005年 4月 同社執行役員 2007年 2月 IP Infusion, Inc.(CA, U.S.A.)CEO(出向) 2009年 4月 株式会社ACCESS取締役 2011年10月 同社副社長COO 2012年 6月 IP Infusion, Inc. Chairman 2014年10月 UBIP CEO 2015年10月 Midokura Group President&COO 2016年 5月 当社執行役員 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社執行役員 2017年 4月 当社グループCDO常務執行役員(現職) 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社常務執行役員(現職)</p> | <p>グループのデジタル領域の 最高責任者</p> |
|  <p>執行役員 (経理部長)</p> <p>はなだ ひでのり 花田 秀則 (1958年8月15日生)</p> | <p>1981年 4月 日本火災海上保険株式会社入社 2016年 4月 当社執行役員経理部長(現職) 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社執行役員経理部長 2017年 4月 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社経理部特命部長(現職)</p> | |
|  <p>執行役員 (広報部長兼CSR室長)</p> <p>あおき きよし 青木 潔 (1964年2月2日生)</p> | <p>1987年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2016年 4月 当社執行役員広報部長 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社執行役員広報部長 2017年 4月 当社執行役員広報部長兼CSR室長(現職) 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社執行役員 広報部長兼CSR室長(現職)</p> | |
|  <p>執行役員 (経営企画部長)</p> <p>はまだ まさひろ 浜田 昌宏 (1964年12月18日生)</p> | <p>1988年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2016年 4月 当社執行役員経営企画部長(現職)</p> | |
|  <p>執行役員 (法務部長)</p> <p>てしま としひろ 手島 俊裕 (1960年10月24日生)</p> | <p>1992年 9月 安田火災海上保険株式会社入社 2017年 4月 当社執行役員法務部長(現職) 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社執行役員法務部長(現職)</p> | |
|  <p>執行役員</p> <p>かわうち たかし 川内 雄次 (1965年12月24日生)</p> | <p>1988年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2017年 4月 当社執行役員(現職) 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社執行役員(現職)</p> | <p>南アジア地域統括</p> |

監査役

(2017年7月1日現在)

| 役名および職名 氏名(生年月日) | 略 歴 |
|---|--|
|  <p>常勤監査役 たかた としゆき 高田 俊之 (1957年7月6日生)</p> | <p>1980年 4月 日本火災海上保険株式会社入社 2010年 4月 当社執行役員経営企画部長 2012年 6月 当社取締役常務執行役員 2014年 6月 当社監査役(現職)</p> |
|  <p>常勤監査役 たかはし まさき 埴 昌樹 (1958年2月16日生)</p> | <p>1981年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2010年 4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員経営企画部長 2011年 1月 同社執行役員経営企画部長兼お客さまサービス品質向上室長 2011年 4月 同社執行役員経営企画部長 2012年 4月 同社常務執行役員 2013年 4月 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員 2014年 4月 株式会社損害保険ジャパン取締役常務執行役員 2014年 9月 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社取締役常務執行役員 2016年 4月 同社顧問 2016年 6月 当社監査役(現職)</p> |
|  <p>監査役(社外監査役) やなひ なおき 柳田 直樹 (1960年2月27日生)</p> | <p>1987年 4月 弁護士登録 柳田野村法律事務所(現柳田国際法律事務所)弁護士(現職) 2004年 6月 日本製紙株式会社監査役 株式会社日本ユニバックホールディング監査役 2014年 6月 アルバイン株式会社監査役 当社監査役(現職) 2016年 6月 アルバイン株式会社取締役(監査等委員)(現職) YKK株式会社監査役(現職)</p> |
|  <p>監査役(社外監査役) うちやま ひでよ 内山 英世 (1953年3月30日生)</p> | <p>1975年11月 アーサーヤング会計事務所入所 1979年12月 監査法人朝日会計社 (現有限責任あずさ監査法人)入社 1980年 3月 公認会計士登録 1999年 7月 朝日監査法人 (現有限責任あずさ監査法人)代表社員 2002年 5月 同監査法人本部理事 2006年 6月 あずさ監査法人 (現有限責任あずさ監査法人)専務理事 2010年 6月 同監査法人理事長 KPMGジャパンチェアマン 2011年 9月 KPMGアジア太平洋地域 チェアマン 2013年10月 KPMGジャパン CEO 2015年 9月 朝日税理士法人顧問(現職) 2016年 6月 オムロン株式会社監査役(現職) 2017年 6月 当社監査役(現職)</p> |
|  <p>監査役(社外監査役) むらき あつこ 村木 厚子 (1955年12月28日生)</p> | <p>1978年 4月 労働省入省 2005年10月 厚生労働省大臣官房政策評価審議官 2006年 9月 同省大臣官房審議官(雇用均等・児童家庭担当) 2008年 7月 同省雇用均等・児童家庭局長 2010年 9月 内閣府政策統括官(共生社会政策担当) 2012年 9月 厚生労働省社会・援護局長 2013年 7月 同省厚生労働事務次官 2016年 6月 伊藤忠商事株式会社取締役(現職) 2017年 6月 当社監査役(現職)</p> |

※ 監査役のうち柳田直樹氏、内山英世氏および村木厚子氏の3氏は、社外監査役です。
また、当社は各氏を株式会社東京証券取引所に一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出しています。

コーポレート・ガバナンス

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの透明性と公正性の向上を継続して図り、企業の社会的責任を果たすことで、すべてのステークホルダーとの信頼関係を強化することが重要と考えています。

当社グループでは、「コーポレート・ガバナンス方針」(<http://www.sompo-hd.com/company/governance/overview/policies/>)を定め、統治組織の全体像および統治の仕組みの構築に係る基本方針を明確化し、最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでいます。

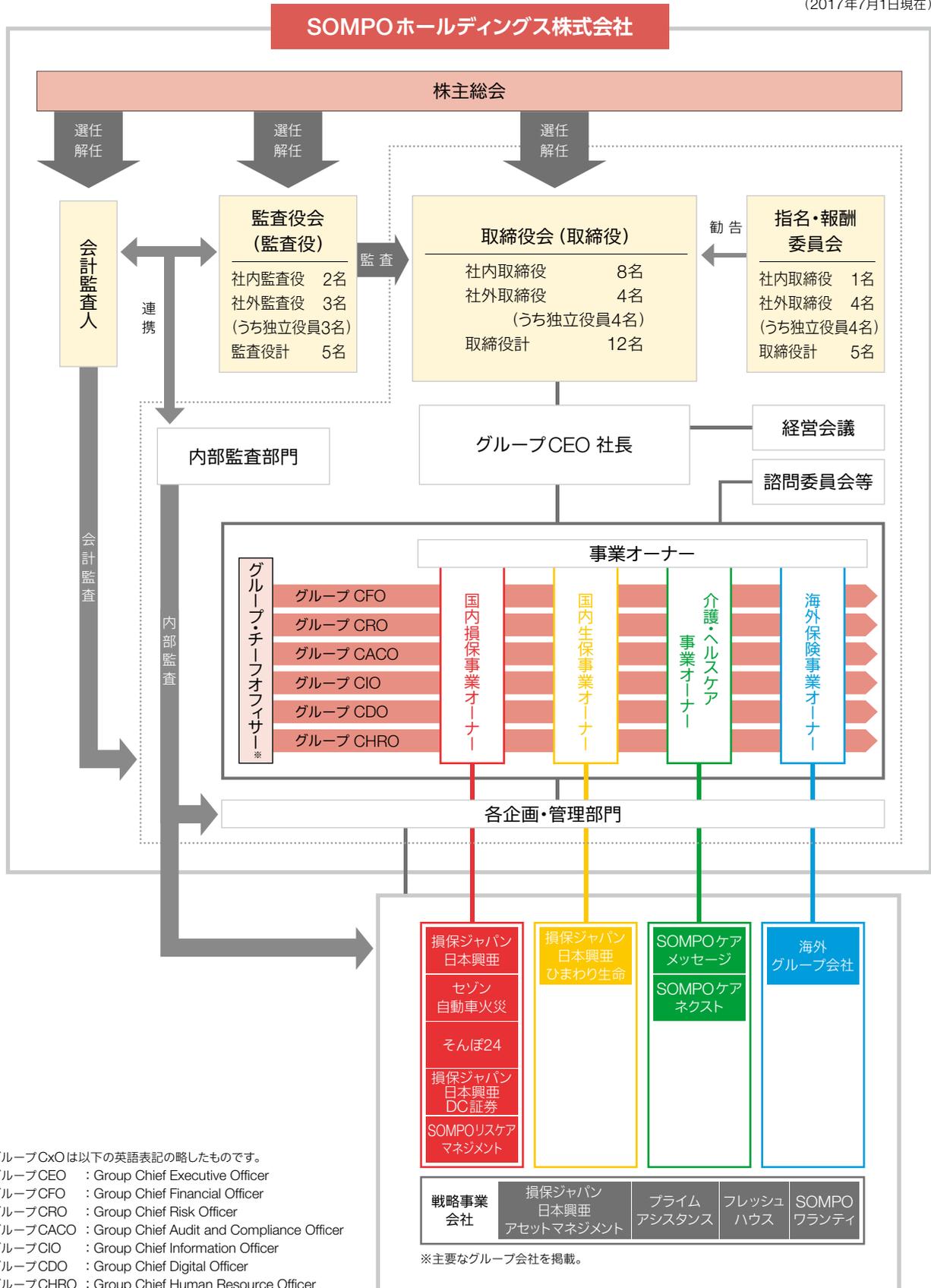
コーポレート・ガバナンスの概要

(2017年7月1日現在)

| | |
|----------------------------|---|
| 組織形態 | 監査役会設置会社 |
| 取締役会議長 | 櫻田 謙悟 (グループCEO 代表取締役社長) |
| 取締役人数 | 12名、うち4名が社外取締役 |
| 監査役人数 | 5名、うち3名が社外監査役 |
| 取締役会開催状況 (2016年度実績) | 開催回数 14回 出席率 取締役98.9%・監査役 100% ※ 社外役員合同の事前説明会を開催し、取締役会と一体的に運営するなど、取締役会運営の実効性確保を図っています。 ※ 取締役および取締役会については、P.80をご参照ください。 |
| 監査役会開催状況 (2016年度実績) | 開催回数 13回 出席率 100% ※ 監査役および監査役会については、P.80をご参照ください。 |
| 指名委員会・報酬委員会に 相当する任意の委員会 | 指名・報酬委員会 ※ 全委員は5名(社外取締役4名、社内取締役1名)で構成し、委員長(議長)は社外取締役です。 ※ 指名・報酬委員会については、P.80をご参照ください。 |
| 取締役・監査役の選任 | 取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会の諮問結果をふまえ、取締役会の決議により「役員選任方針」を定め開示 ※ 役員選任方針については、P.81をご参照ください。 |
| 独立役員的人数 | 社外取締役4名、社外監査役3名 ※ すべての社外取締役および社外監査役は金融商品取引所が定める独立役員です。 ※ 社外役員の独立性に関する基準については、P.81をご参照ください。 |
| 報酬等の決定 | 取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会の諮問結果をふまえ、取締役会の決議により「役員報酬決定方針」を定め開示 ※ 役員報酬決定方針については、P.83をご参照ください。 |

コーポレート・ガバナンス体制図

(2017年7月1日現在)



コーポレート・データ

取締役および取締役会

取締役会は、法令で定められた責務を履行するほか、経営に関する重要項目を決定するとともに、業務執行の状況に対して、監督機能を発揮しています。取締役会は、原則毎月開催し、適正人数で迅速に意思決定を行うよう運営します。また、取締役会の開催にあたっては、その都度、社外役員合同の事前説明会を開催し、重要議題を中心に議案の説明を行います。事前説明会で出された社外役員の意見・質疑内容等を、取締役会開催前に出席役員全員で共有するなど、取締役会と事前説明会を一体的に運営することによって、取締役会における建設的で充実した議論および取締役会運営の実効性の確保を図ります。なお、社外役員相互お

よび執行の最高責任者と自由な意見交換を行うため、独立役員とグループCEOの会合等を開催しています。

取締役12名のうち4名を社外取締役としており、日本人11名・外国人1名、男性10名・女性2名の構成です。

取締役は、これらの重要課題に関する知識の研鑽および経験の蓄積を通じて、経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行していきます。

取締役の任期は、その各事業年度の経営に対する責任を明らかにするために、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしています。

監査役および監査役会

監査役は、グループベースの内部統制システムの構築・運用状況の監査等を通じて、取締役の職務遂行状況を監査するほか、グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、経営陣に適切な助言および提言を行うように努めています。

監査役会は、上述の監査が実効性をもって実施されるよう監査基準、監査の基本方針および監査計画を策定し、組織的に監査を実施しています。

また、監査役会は予め年間のスケジュールを定めて確実な出席機会の確保に努めるとともに、資料を事前に配付するなど、十分な検討・審議が行える態勢を整備しています。監査役5名のうち3名を社外監査役としており、日本人5名、

男性4名・女性1名の構成で、監査役の1名は、公認会計士として監査法人での長年の勤務経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

また、監査役監査の実効性の向上を図るため、監査役室を設け、監査役の求めに応じ、必要な知識・経験を有する専属の者を、監査役スタッフ(監査役の職務を補助すべき使用人)として配置しています。

さらに、会社および株主共同の利益を守るために、業務執行側から独立する外部の法律専門家に顧問を委嘱しています。

監査役の任期は、会社法が定めるとおり、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の締結の時までとしています。

指名・報酬委員会

当社は、取締役および執行役員の選任や報酬等に関して、透明性および公正性を向上させることを目的に、取締役会の諮問機関として、指名・報酬委員会を設置しています。

指名・報酬委員会は、取締役・執行役員の選任方針および選任基準を定め、候補者案を決定するとともに、取締役・執行役員の評価ならびに報酬体系および報酬について取締役会に勧告するほか、業務内容・規模等に応じ、子会社の取締役・執行役員の選任ならびに処遇についても関与しています。

また、指名・報酬委員会は、グループCEOの個人業績評

価を行い、透明性を高めることで、ガバナンスの向上を図っています。

指名・報酬委員会は、取締役の中から選任した委員で構成し、委員の独立性および中立性を確保するために、委員の過半数は社外取締役から選任しています。

また、委員長は社外取締役である委員のなかから互選で選任しています。本報告書の提出日現在の委員の数は5名であり、4名を社外取締役から、1名を社内取締役から選任しています。

役員選任方針

当社の取締役および執行役員ならびに監査役の選任にあたっては、次の役員選任方針に則り、取締役および執行役員については、指名・報酬委員会の審議を経て取締役会がその候補者を決定します。

また、取締役会が監査役の選任に関する株主総会議案を決議する際には、取締役はあらかじめ監査役会とその候補者について協議する機会を設け、監査役会の同意を求めます。

(1) 取締役・監査役の選任方針

当社は子会社等を監督・指導するとともに、損害保険事業を中心にさまざまな事業を営む子会社等の経営戦略を包含したグループ全体の経営戦略を策定し、これを着実に遂行・実現する役割を担っています。

この観点から、取締役会は、主要な事業会社の業務に精通した取締役を専門分野に偏りがないように経験や実績のバランスの確保を考慮して選任するほか、さらに多様かつ独立した視点・観点から経営課題等に対して客観的な判断を

行うことを目的として、さまざまな分野で広い知見や経験を持つ会社経営者・学識者・法曹関係者等を社外取締役として複数選任し全体構成します。

監査役会については、財務および会計に関する適切な知見を有する監査役を選任するほか、会社経営の経験や法曹分野等にかかわる専門的知見を有する者等、全体のバランスを考慮して選任します。また、取締役・監査役選任にあたっては、保険会社向けの総合的な監督指針の内容をふまえた選任基準等に基づき選任を行うほか、社外取締役・社外監査役については「社外役員の独立性に関する基準」を定め、この基準に照らし合わせて選任を行います。

(2) 執行役員選任方針

当社は、執行役員の選任にあたり、「望ましい執行役員像」・「執行役員選任方針」を定め、必要な能力・資質、経験や実績のバランス等に関する基本的事項を定めており、これらの基準・方針に照らし合わせて選任を行います。

社外役員の独立性に関する基準

当社は、取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会の諮問結果をふまえ、取締役会の決議により金融商品取引所が求める基準に合致した「社外役員の独立性に関する基準」を定め、コーポレートガバナンス報告書等を通じて開示しています。

「社外役員の独立性に関する基準」では、次に掲げる事項に基づいて社外取締役および社外監査役の当社からの独立性を判断します。

1. 人的関係：当社グループの役職員との親族関係、その出身会社と当社との役員の相互就任状況
2. 資本的關係：当社株式の保有、当社グループによる株式保有の状況
3. 取引関係：当社グループとの取引・寄付の状況
4. 上記以外の重要な利害関係

社外取締役の選任にあたっては、指名・報酬委員会が独

立性の有無を審査し、取締役会は指名・報酬委員会の勧告を受けて株主総会に取締役選任議案を提出するとともに、金融商品取引所の定める独立役員として届け出ます。

社外監査役の選任にあたっては、監査役会は本基準を斟酌し、株主総会に提出する監査役選任議案への同意を行います。取締役会は本同意を受け、株主総会に監査役選任議案を提出するとともに、金融商品取引所が定める独立役員として届け出ます。

当社グループの経営戦略・経営課題について客観的かつ多角的な視点・視野で有益な議論を行うことを目的として、幅広い分野において高い知見を持つ経営者、学識者、法曹関係者などを、独立性を有する社外取締役・社外監査役として幅広く選任しています。この結果、社外取締役・社外監査役は、取締役会・監査役会および指名・報酬委員会において率直・活発で建設的な検討・議論に貢献しています。

独立役員の貢献

(2017年6月26日現在)

以下7名の独立役員が、それぞれ社外取締役・社外監査役として、透明性と公正性の高いコーポレート・ガバナンスを実現しています。

社外取締役

| 氏名 | 取締役会への出席状況(2016年度) | 重要な兼職の状況 | 当該社外取締役を選任している理由 |
|-------------------|--------------------|--|---|
| のほら さわこ 野原 佐和子 | 取締役会14回のうち14回出席 | 株式会社イブシ・マーケティング研究所代表取締役社長 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授 日本写真印刷株式会社取締役(社外取締役) 株式会社ゆうちょ銀行取締役(社外取締役) | 経営者としての経験やIT業界に関わる豊富な経験、産業競争力会議民間議員など政府関係委員会等の役職を歴任し政策策定に参画するなど高い見識を有し、多角的かつ専門的な観点から当社の経営に適切な助言を行っており、また、同時に当社の重要戦略でもある女性活躍推進に関して貴重な助言を行っているため。 |
| えんどう いさお 遠藤 功 | 取締役会14回のうち14回出席 | 株式会社ローランド・ベルガー会長 株式会社良品計画取締役(社外取締役) 日新製鋼株式会社取締役(社外取締役) | グローバル・コンサルティングファームにおける実務経験や大学院教授としての学術的な知見をふまえた幅広い見識と、経営者としての豊富な経験を有し、特に「現場力」の実践的研究を通じ深度のある多角的な観点から当社の経営に適切な助言を行っているため。 |
| むらた たまみ 村田 珠美 | 取締役会14回のうち14回出席 | 弁護士 | 弁護士としての豊富な知識と経験を有し、その知識と経験に基づく専門的な見地から当社の経営に適切な助言を行っており、また、同時に当社の重要戦略でもある女性活躍推進に関して貴重な助言を行っているため。 |
| スコット・トレパー・デヴィス | 取締役会14回のうち13回出席 | 株式会社セブン&アイ・ホールディングス取締役(社外取締役) 立教大学経営学部国際経営学教授 株式会社ブリヂストン取締役(社外取締役) | 学識者としての幅広い見識を有し、特に大学での経営戦略論やCSRに関わる研究を通じて当社の経営に適切な助言を行っており、またグローバルな視点で多角的な助言を行っているため。 |

社外監査役

| 氏名 | 取締役会等への出席状況(2016年度) | 重要な兼職の状況 | 当該社外監査役を選任している理由 |
|-------------------|------------------------------------|---|--|
| やなぎだ なおき 柳田 直樹 | 取締役会14回のうち14回出席 監査役会13回のうち13回出席 | 弁護士 アルパイン株式会社取締役(社外取締役・監査等委員) YKK株式会社監査役(社外監査役) | 弁護士としての専門的な知識・経験等をもとに、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したため。 |
| うちやま ひでよ 内山 英世 | (2017年6月26日就任) | 公認会計士 朝日税理士法人顧問 オムロン株式会社監査役(社外監査役) | 公認会計士としての専門的な見識および経験を有しているほか、日本有数の監査法人およびグローバル・コンサルティングファームの経営者としての豊富な経験を有しており、これらの豊富な知見と経験をもとに、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したため。 |
| むらき あつこ 村木 厚子 | (2017年6月26日就任) | 伊藤忠商事株式会社取締役(社外取締役) | 厚生労働省における厚生労働事務次官、大臣官房審議官、雇用均等・児童家庭局長、内閣府における政策統括官といった重要ポストを歴任し、高い見識と豊富な経験を有しており、これらの豊富な知見と経験をもとに、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したため。 |

役員報酬決定方針

当社は役員報酬を会社業績・企業価値向上の観点で重要な事項として位置づけ、以下のとおり役員報酬決定方針を定めます。

(1) 役員報酬に関わる基本理念(グループ共通)

- ① 優秀な人材を当社グループの経営陣として獲得・確保できる報酬水準、報酬制度であること
- ② 役員報酬制度が事業戦略に整合したものであり、グループの成長に向けた役員の業績向上の意識を高めること
- ③ 単年度業績のみでなく、中長期的な業績や役員の取組みを報酬に反映したものであること
- ④ 当社および主要な子会社の報酬制度については、当社に設置する指名・報酬委員会での審議プロセスを通じて、ステークホルダーへの説明責任を果たしうる客観性・透明性および公正性が担保されていること

(2) 当社の役員報酬制度

当社の役員報酬制度は以下の内容を適用します。ただし、以下の内容を適用しない合理的な理由がある場合は、指名・報酬委員会が個別の報酬金額・構成について審議のうえ、取締役会に勧告を行い、取締役会が決定します。

また、指名・報酬委員会は、当社のすべての取締役および執行役員報酬について、役員報酬予算を毎年審議のうえ、取締役会に勧告し、取締役会が決定します。取締役会はこの役員報酬予算の範囲内で、取締役・執行役員報酬額を決定します。

① 取締役の報酬構成および決定方法

取締役報酬は、月例報酬・業績連動報酬および業績連動型株式報酬により構成します。

月例報酬・業績連動報酬および業績連動型株式報酬は、社外・社内の別、代表権の有無に応じて、月例報酬については定額の金額を、業績連動報酬および業績連動型株式報酬については、それぞれ基準額・基準ポイント数(1ポイント=当社普通株式1株)を決定します。

ただし、社外取締役に対する業績連動報酬および業績連動型株式報酬の支給は行いません。

なお、執行役員を兼務する取締役に対しては、取締役としての報酬と執行役員としての報酬を合算して支給します。

業績連動報酬および業績連動型株式報酬の概要は、以下④⑤記載の通りです。

② 執行役員報酬構成および決定方法

執行役員報酬は、月例報酬・業績連動報酬および業績連動型株式報酬により構成します。

グループCEOの報酬金額・構成は、事業環境や役員報酬のマーケット水準を踏まえ、実績・スキル等を反映して指名・報酬委員会が審議・勧告を行い、取締役会が決定します。グループCEO以外の執行役員報酬金額・構成は、事業環境や役員報酬のマーケット水準を踏まえ、職務の重さや戦略的な位置づけ、実績・スキル等を反映して決定するものとします。なお、月例報酬については定額の金額を、業績連動報酬および業績連動型株式報酬については、それぞれ基準額・基準ポイント数(1ポイント=当社普通株式1株)を決定します。

業績連動報酬および業績連動型株式報酬の概要は、以下④⑤記載の通りです。

③ 監査役報酬

監査役報酬は、その独立性に配慮しつつ、職務および責任に見合った報酬体系・水準とし、監査役が協議のうえ、常勤・非常勤の別に応じ定額で定めます。

④ 業績連動報酬制度

当社は、役員報酬制度と事業戦略を整合させ、グループの成長に向けた役員の業績向上の意識を高める仕組みとして、業績連動報酬制度を導入しており、その概要は以下の通りです。

- ・業績連動報酬は業績連動報酬基準額に、単年度の会社業績および個人業績を反映して決定します。
- ・会社業績に適用する業績指標は、事業年度における修正連結利益、修正連結ROEとし、各指標の目標額(事業計画値)に対する実績に応じて係数を決定し、また、個人業績は、役員業績評価制度における評価結果に応じて係数を決定します。
- ・業績連動報酬を支給する際に適用する係数は、上記会社業績の係数に、個人業績の係数を乗じて算出し、業績連動報酬基準額に当該適用係数を乗じて支給額を算出します。
- ・なお、事業オーナーの職務を担う役員およびその事業を担当する役員については、担当する事業の売上高や利益等を会社業績指標として反映します。

⑤ 業績連動型株式報酬制度

当社は、中長期的な企業価値向上と報酬の連動性を高めるため、株式給付信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しており、その概要は以下の通りです。

- ・業績連動型株式報酬は、業績連動型株式報酬基準ポイント数に、中長期的な株式価値および連結業績をマーケット対比で反映します。
- ・株式価値については、過去3事業年度の当社株価の成

コーポレート・ガバナンス(資料編)

長率とTOPIXの成長率を対比してマーケット対比指標係数を決定します。

- ・連結業績については、保険業を中心としたグローバル企業をピアグループとし、過去3事業年度の連結純利益の成長率を対比してグローバル対比指標係数を決定

します。

- ・業績連動型株式報酬を支給する際に適用する係数は、上記マーケット対比指標係数に、グローバル対比指標係数を乗じて算出し、業績連動型株式報酬基準ポイントに当該適用係数を乗じて支給ポイントを算出します。

役員報酬

| 区分 | 支給人数 | 報酬等の総額 | 報酬等の種類別の総額 | | |
|-----|------|--------|------------|--------|-----------|
| | | | 基本報酬 | | 業績連動型株式報酬 |
| | | | 月例報酬 | 業績連動報酬 | |
| 取締役 | 15名 | 388百万円 | 329百万円 | | 59百万円 |
| | | | 260百万円 | 68百万円 | |
| 監査役 | 6名 | 104百万円 | 104百万円 | | — |
| | | | 104百万円 | — | |
| 計 | 21名 | 493百万円 | 433百万円 | | 59百万円 |
| | | | 364百万円 | 68百万円 | |

- 注 1. 支給人数には、2016年6月27日開催の第6回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名が含まれています。
2. 報酬等の総額および報酬等の種類別の総額には、2016年6月27日開催の第6回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名に対する報酬等が含まれています。
3. 取締役の報酬等の総額には、執行役員兼務取締役の執行役員としての報酬275百万円(月例報酬:167百万円、業績連動報酬:58百万円、業績連動型株式報酬:49百万円)を含んでいます。なお、執行役員報酬の支給人数は9名です。
4. 月例報酬および業績連動報酬は、取締役の報酬等のうち金銭で支給する報酬です。
5. 業績連動報酬は前事業年度の業績に基づく報酬であります。なお、当事業年度の業績に基づく業績連動報酬の引当金計上額は73百万円です。
6. 業績連動型株式報酬は、当事業年度分として計上した株式給付引当金の繰入額です。
7. 当社および当社連結子会社からの報酬等の総額が1億円以上の役員は次のとおりです。

| 氏名 | 役員区分 | 会社区分 | 報酬等の種類別の総額 | | | 連結報酬等の総額 |
|-------------------|------|------------------|------------|--------|-----------|----------|
| | | | 基本報酬 | | 業績連動型株式報酬 | |
| | | | 月例報酬 | 業績連動報酬 | | |
| まくらだ けんご 櫻田 謙悟 | 取締役 | 当社 | 101百万円 | | 19百万円 | 122百万円 |
| | | | 68百万円 | 33百万円 | | |
| | 取締役 | 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 | 1百万円 | | — | |
| | | | — | 1百万円 | | |
| にしざわ かいじ 西澤 敬二 | 取締役 | 当社 | 2百万円 | | — | 104百万円 |
| | | | — | 2百万円 | | |
| | 取締役 | 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 | 82百万円 | | 19百万円 | |
| | | | 62百万円 | 20百万円 | | |

8. 株主総会の決議により定められた報酬限度額は次のとおりです。

| 区分 | 報酬限度額 |
|-----|--|
| 取締役 | <ul style="list-style-type: none"> ・月例報酬および業績連動報酬(金銭で支給する報酬) 年額4億円以内(うち社外取締役分年額1億円以内) ・業績連動型株式報酬 3事業年度^{※1} 3億円以内^{※2} <small>※1 2017年3月末日で終了する事業年度から2019年3月末日で終了する事業年度 ※2 業績連動型株式報酬に係る株式給付信託において、当社が取締役分として信託に拠出する限度額 注:上記のいずれも、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。</small> |
| 監査役 | ・月例報酬(金銭で支給する報酬) 年額1億1,000万円以内 |

政策保有株式に関する方針

当社の子会社である損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、配当金収入や株価上昇によるリターン獲得、保険販売チャネルや業務提携先との関係強化、および企業との保険取引の維持・強化などを目的として、株式を保有しています。

主要な政策保有株式については、毎年、取締役会において保有を継続する経済合理性があるかどうかの検証を行います。検証に際しては、保険取引やアライアンス強化など保有目的に基づく将来性、株価上昇による含み益形成や株式

としての長期的展望に加え、保険引受および株式のリターンとリスクを定量的に評価する指標も活用しています。

当社は、グループの資本政策の一環として、政策保有株式の継続的削減により生まれる資本バッファの一部を海外M&A等の成長事業投資に配分することにより、財務健全性の確保と資本効率の向上を目指す経営方針としており、取締役会は、中期および年度の政策保有株式の保有・売却計画を決定しています。

情報開示

当社グループは、「ディスクロージャー基本方針」(<http://www.sompo-hd.com/company/disclosure/policies/>)を定め、お客さま・株主・投資家などの皆さまをはじめとするさまざまなステークホルダーに対して、当社グループの経営状況や各種の取組状況などに関する情報を適切にご理解いただけるように、適時・適切な情報の開示に努めています。

ホームページ・統合レポート

ホームページでは、企業情報、グループ事業の状況、株主・投資家向けの情報やCSRの取組みなどを紹介するほか、ニュースリリースについてもタイムリーに掲載しています。また、英文版のページを設け、海外の方にも広く情報を提供しています。

<当社ホームページURL>

<http://www.sompo-hd.com/>

また、ホームページ以外に、当社グループの概要、経営方針、業績などについてわかりやすく説明するため、「SOMPOホールディングス統合レポート」(和文・英文)を作成しています。



投資家・アナリスト向け説明会等の開催

投資家・アナリストの皆さまへ、定期的に説明会を開催しています。説明会資料等については、当社のホームページに掲載していますので、どなたでもご覧いただくことができます。

なお、年2回開催するIRミーティングでは、原則グループCEO・CFOおよび経営陣幹部が出席し、プレゼンテーションおよび質疑応答を行っています。また、海外の株主に対しても、グループCEOを含む経営陣幹部が年に複数回訪

問し対話する機会を確保しており、国内においても株主のニーズに応じてCFOおよびIR活動を統括する経営企画担当役員を中心とした対話の機会を設けています。

これらの対話を通じて、当社の経営方針などを株主に適切に説明するとともに、株主の関心や懸念事項については適時に経営陣幹部にフィードバックしたうえで、経営戦略の策定・業務執行を行っています。

| | |
|-----------------------------|------|
| 機関投資家・アナリスト向け説明会 (IRミーティング) | 2回 |
| 機関投資家・アナリスト向け電話会議 | 3回 |
| 証券会社主催カンファレンス | 6回 |
| 個別ミーティング | 272回 |
| 個人投資家向け説明会 | 8回 |

会社概要

会社名：SOMPOホールディングス株式会社
 (英文表記:Sompo Holdings, Inc.)
 設立：2010年4月1日
 資本金：1,000億円
 本店所在地：〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1
 TEL 03-3349-3000(代表)

グループCEO

代表取締役社長：櫻田 謙悟
 社長執行役員

従業員数：514名*

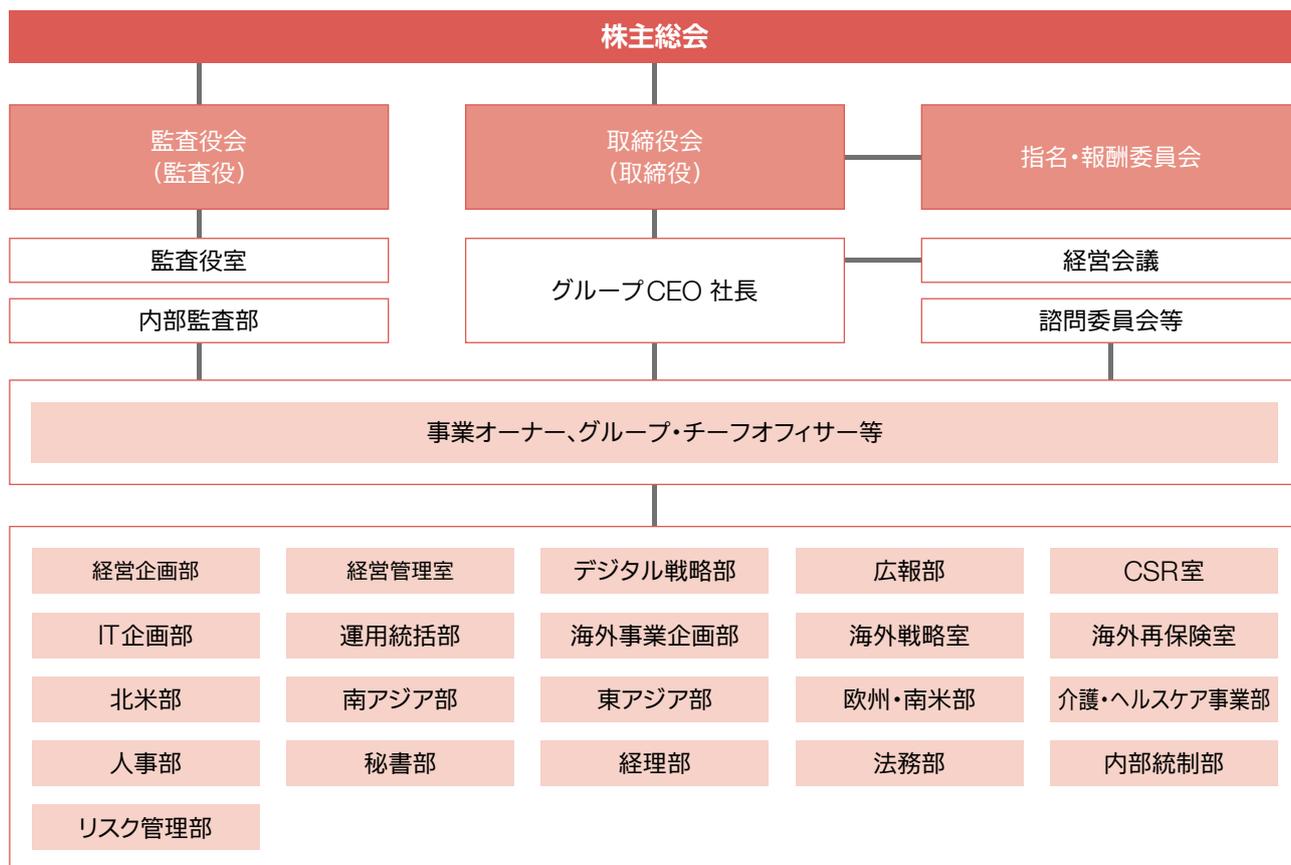
事業内容：損害保険会社、生命保険会社その他の保険業法の規定により子会社等とした会社の経営管理
 およびこれに附帯する業務

上場証券取引所：東京証券取引所(市場第一部)

URL：<http://www.sompo-hd.com/>

* 2017年3月31日現在

組織図



株式の基本事項

- | | |
|-------------------|--|
| 1. 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 2. 定時株主総会開催時期 | 毎事業年度終了後3か月以内に開催します。 |
| 3. 期末配当および議決権の基準日 | 3月31日(中間配当の基準日は9月30日) |
| 4. 単元株式数 | 100株 |
| 5. 株主名簿管理人 | みずほ信託銀行株式会社 |
| 6. 公告方法 | 電子公告により行います。 (http://www.sompo-hd.com/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 |
| 7. 上場証券取引所 | 東京証券取引所(市場第一部) |

株主総会議案等

第7回定時株主総会が2017年6月26日(月)に開催されました。報告事項および決議事項は以下のとおりです。

報告事項

- 2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)計算書類報告の件

上記について報告いたしました。

決議事項

- | | |
|-------|----------------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役12名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役2名選任の件 |
| 第4号議案 | 取締役の報酬等の額改定の件 |
| 第5号議案 | 株式報酬制度に関する額および内容改定の件 |

上記議案は原案どおり承認可決されました。

株式分布情報

1. 発行株式の概況

- (1) 発行する株式の内容 普通株式
 (2) 発行可能株式総数 1,200,000,000株
 (3) 発行済株式総数 415,352,294株(自己株式を含む)
 (4) 総株主数 44,095名

2. 所有者別状況

| 区分 | 株主数(名) | 株式数(千株)*1 | 発行済株式総数に対する株式数の割合(%)*2 |
|-----------|--------|-----------|------------------------|
| 政府・地方公共団体 | 2 | 8 | 0.00 |
| 金融機関 | 167 | 142,975 | 34.42 |
| 金融商品取引業者 | 49 | 9,775 | 2.35 |
| その他の法人 | 1,049 | 33,155 | 7.98 |
| 外国法人等 | 729 | 168,616 | 40.60 |
| 個人・その他 | 42,099 | 60,820 | 14.64 |
| 合計 | 44,095 | 415,352 | 100.00 |

3. 地域別状況

| 区分 | 株主数(名) | 株式数(千株)*1 | 発行済株式総数に対する株式数の割合(%)*2 |
|-----|--------|-----------|------------------------|
| 北海道 | 776 | 1,810 | 0.44 |
| 東北 | 1,235 | 2,443 | 0.59 |
| 関東 | 21,719 | 213,132 | 51.31 |
| 中部 | 6,385 | 10,236 | 2.46 |
| 近畿 | 8,209 | 10,959 | 2.64 |
| 中国 | 1,752 | 1,942 | 0.47 |
| 四国 | 1,177 | 3,225 | 0.78 |
| 九州 | 2,073 | 3,068 | 0.74 |
| 外国 | 769 | 168,534 | 40.58 |
| 合計 | 44,095 | 415,352 | 100.00 |

4. 所有株式数別状況

| 区分 | 株主数(名) | 株式数(千株)*1 | 発行済株式総数に対する株式数の割合(%)*2 |
|------------|--------|-----------|------------------------|
| 500,000株以上 | 121 | 318,054 | 76.57 |
| 100,000株以上 | 210 | 48,556 | 11.69 |
| 50,000株以上 | 136 | 9,714 | 2.34 |
| 10,000株以上 | 518 | 10,893 | 2.62 |
| 5,000株以上 | 709 | 4,736 | 1.14 |
| 1,000株以上 | 7,616 | 14,607 | 3.52 |
| 500株以上 | 6,799 | 4,342 | 1.05 |
| 100株以上 | 17,128 | 4,114 | 0.99 |
| 100株未満 | 10,858 | 331 | 0.08 |
| 合計 | 44,095 | 415,352 | 100.00 |

*1. 株式数は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。

*2. 発行済株式総数に対する株式数の割合は、記載単位未満を四捨五入して表示しています。

上位10名の株主

(2017年3月31日現在)

| 株主名 | 住 所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%) |
|--|---|---------------|---------------------------------|
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA U.S.A. 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11-1) | 26,531 | 6.39 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8-11 | 21,731 | 5.23 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11-3 | 21,510 | 5.18 |
| SOMPOホールディングス従業員持株会 | 東京都新宿区西新宿一丁目26-1 SOMPOキャリアスタッフ株式会社 シェアードサービスセンター内 | 9,335 | 2.25 |
| 第一生命保険株式会社 | 東京都千代田区有楽町一丁目13-1 | 8,181 | 1.97 |
| 日本通運株式会社 | 東京都港区東新橋一丁目9-3 | 8,001 | 1.93 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5) | 東京都中央区晴海一丁目8-11 | 7,580 | 1.83 |
| GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店) | BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27-30) | 6,759 | 1.63 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) | P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟) | 5,919 | 1.43 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1) | 東京都中央区晴海一丁目8-11 | 5,625 | 1.35 |

※上記のほか当社所有の自己株式21,340千株(5.14%)があります。なお、当該自己株式には「株式給付信託(BBT)」制度のために設定したみずほ信託銀行株式会社(再信託受託者:資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口))が所有する当社株式612千株は含まれていません。
 ※第一生命保険株式会社の所有株式には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式4,492千株が含まれています(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一生命保険口」です。)

資本金の推移

| 年 月 日 | 資本金 | 備 考 |
|-----------|------------------|-------------|
| 2010年4月1日 | 100,000,000,000円 | 設立時点 |
| 2010年4月1日 | 100,035,468,550円 | 新株式の発行に伴う増加 |
| 2010年4月5日 | 100,045,733,000円 | 新株式の発行に伴う増加 |

最近の新株発行

| 種 類 | 発行年月日 | 発行株式数 | 備 考 |
|------|-----------|----------|-----------------|
| 普通株式 | 2010年4月1日 | 116,100株 | 新株予約権の権利行使に伴う発行 |
| 普通株式 | 2010年4月5日 | 29,800株 | 新株予約権の権利行使に伴う発行 |

SOMPOホールディングスグループは、当社(保険持株会社)、子会社160社および関連会社14社によって構成されており、損害保険事業および生命保険事業等を営んでいます。主なグループ会社は以下のとおりです。

事業系統図

SOMPOホールディングス株式会社

国内損害保険事業

- ◎ 損害保険ジャパン日本興亜株式会社
- ◎ セゾン自動車火災保険株式会社
- ◎ そんぼ24損害保険株式会社
- ◎ 損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社
- ★ 日立キャピタル損害保険株式会社

国内生命保険事業

- ◎ 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社

介護・ヘルスケア事業

- ◎ SOMPOケアメッセージ株式会社
- ◎ SOMPOケアネクスト株式会社
- ◎ SOMPOリスクケアマネジメント株式会社

海外保険事業

- ◎ Sompo America Holdings Inc. <アメリカ>
- ◎ Sompo America Insurance Company <アメリカ>
- ◎ Sompo International Holdings Ltd. <バミューダ>
- ◎ Endurance Specialty Holdings Ltd. <バミューダ>
- ◎ Endurance Specialty Insurance Ltd. <バミューダ>
- ◎ Endurance U.S. Holdings Corporation <アメリカ>
- ◎ Endurance Worldwide Holdings Limited <イギリス>
- ◎ Endurance Worldwide Insurance Limited <イギリス>
- ◎ Sompo Canopus AG <スイス>
- ◎ Canopus Managing Agents Limited <イギリス>
- ◎ Sompo Japan Canopus Reinsurance AG <スイス>
- ◎ Canopus US Insurance, Inc. <アメリカ>
- ◎ Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited <イギリス>
- ◎ Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi <トルコ>
- ◎ Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd. <シンガポール>
- ◎ Sompo Insurance Singapore Pte. Ltd. <シンガポール>
- ◎ Berjaya Sompo Insurance Berhad <マレーシア>
- ◎ Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd. <中国>
- ◎ Sompo Insurance (Hong Kong) Company Limited <中国>
- ◎ Sompo Seguros S.A. <ブラジル>
- ◎ Sompo Saude Seguros S.A. <ブラジル>
- ★ Universal Sompo General Insurance Company Limited <インド>

その他

- ◎ 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社(アセットマネジメント事業)
- ◎ 損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社(確定拠出年金事業)

※各記号の意味は次のとおりです。 ◎: 連結子会社 ★: 持分法適用関連会社
 ※上記は、重要な連結子会社および持分法適用関連会社について記載しています。
 ※ Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd. は2017年7月1日付で Sompo Insurance China Co., Ltd. に商号変更しました。

子会社等の状況

連結子会社

| 会社名 | 代表者名*1 | 本社所在地 | 設立年月日 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 当社が所有する議決権の割合(%)*2 | 当社子会社等が所有する議決権の割合(%)*2 |
|---|--------------------|-------------------------|-----------------|--------------------|----------------|--------------------|------------------------|
| 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 | にしざわ けいじ 西澤 敬二 | 東京都新宿区 | 1944年 2月12日 | 70,000 百万円 | 国内損害保険 事業 | 100.0 | — |
| セゾン自動車火災保険株式会社 | うめもと たけふみ 梅本 武文 | 東京都豊島区 | 1982年 9月22日 | 28,760 百万円 | 国内損害保険 事業 | — | 99.7 |
| そんぼ24損害保険株式会社 | ながの ひさゆき 永野 寿幸 | 東京都豊島区 | 1999年 12月6日 | 19,000 百万円 | 国内損害保険 事業 | — | 100.0 |
| 損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社 | まついたかし 松居 隆 | 東京都新宿区 | 1989年 2月28日 | 1,845 百万円 | 国内損害保険 事業 | — | 100.0 |
| 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社 | たかはしかおる 高橋 薫 | 東京都新宿区 | 1981年 7月7日 | 17,250 百万円 | 国内生命保険 事業 | 100.0 | — |
| SOMPOケアメッセージ株式会社 | えんどう けん 遠藤 健 | 岡山県岡山市*4 | 1997年 5月26日 | 3,925 百万円 | 介護・ヘルスケア 事業 | 100.0 | — |
| SOMPOケアネクスト株式会社 | えんどう けん 遠藤 健 | 東京都品川区 | 1992年 11月11日 | 5,095 百万円 | 介護・ヘルスケア 事業 | 100.0 | — |
| SOMPOリスケアマネジメント株式会社 | ふせ やすし 布施 康 | 東京都新宿区 | 1997年 11月19日 | 30 百万円 | 介護・ヘルスケア 事業 | 100.0 | — |
| Sompo America Holdings Inc. | みづぐち あつし 水口 敦志 | ウィルミントン (デラウェア、アメリカ) | 2013年 1月2日 | 1,140 千米ドル | 海外保険事業 | — | 100.0 |
| Sompo America Insurance Company | つるた せいや 鶴田 征也 | ニューヨーク (ニューヨークアメリカ) | 1962年 8月9日 | 13,742 千米ドル | 海外保険事業 | — | 100.0 |
| Sompo International Holdings Ltd. | John R. Charman | ペンブローク (バミューダ) | 2017年 3月24日 | 0 千米ドル | 海外保険事業 | — | 100.0 |
| Endurance Specialty Holdings Ltd. | John R. Charman | ペンブローク (バミューダ) | 2002年 6月27日 | 30 千米ドル | 海外保険事業 | — | 100.0 |
| Endurance Specialty Insurance Ltd. | John R. Charman | ペンブローク (バミューダ) | 2001年 11月30日 | 12,000 千米ドル | 海外保険事業 | — | 100.0 |
| Endurance U.S. Holdings Corporation | Michael McGuire | パーチェス (ニューヨークアメリカ) | 2002年 8月2日 | 140,000 千米ドル | 海外保険事業 | — | 100.0 |
| Endurance Worldwide Holdings Limited | Graham Evans | ロンドン (イギリス) | 2002年 4月10日 | 215,967 千英ポンド | 海外保険事業 | — | 100.0 |
| Endurance Worldwide Insurance Limited | Graham Evans | ロンドン (イギリス) | 2002年 4月10日 | 215,967 千英ポンド | 海外保険事業 | — | 100.0 |
| Sompo Canopus AG | Michael Watson | チューリッヒ (スイス) | 2012年 4月17日 | 100 千スイスフラン | 海外保険事業 | — | 100.0 |
| Canopus Managing Agents Limited | Paul Cooper | ロンドン (イギリス) | 1980年 8月27日 | 308 千英ポンド | 海外保険事業 | — | 100.0 |
| Sompo Japan Canopus Reinsurance AG | Markus Eugster | チューリッヒ (スイス) | 2006年 1月26日 | 100,000 千スイスフラン | 海外保険事業 | — | 100.0 |
| Canopus US Insurance, Inc. | Andrew Fowles | シカゴ (イリノイ、アメリカ) | 2006年 9月5日 | 3,500 千米ドル | 海外保険事業 | — | 100.0 |
| Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited | Andy Page | ロンドン (イギリス) | 1993年 8月20日 | 173,700 千英ポンド | 海外保険事業 | — | 100.0 |

当社および子会社等の概況 (2017年3月31日現在)

| 会社名 | 代表者名*1 | 本社所在地 | 設立年月日 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 当社が所有する議決権の割合 (%) *2 | 当社子会社等が所有する議決権の割合 (%) *2 |
|---|--------------------------------|------------------|-------------|------------------|-------------------|----------------------|--------------------------|
| Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi | Recai Dalas | イスタンブール (トルコ) | 2001年3月30日 | 45,498千トルコリラ | 海外保険事業 | — | 100.0 |
| Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd. | かわうち ゆうじ 川内 雄次 | シンガポール (シンガポール) | 2008年8月1日 | 790,761千シンガポールドル | 海外保険事業 | — | 100.0 |
| Sompo Insurance Singapore Pte. Ltd. | Stella Tan | シンガポール (シンガポール) | 1989年12月14日 | 318,327千シンガポールドル | 海外保険事業 | — | 100.0 |
| Berjaya Sompo Insurance Berhad | Tan Sek Kee | クアラルンプール (マレーシア) | 1980年9月22日 | 118,000千リンギット | 海外保険事業 | — | 70.0 |
| Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd.*3 | うつのみや みあひこ 宇都宮 史彦 | 大連 (中国) | 2005年5月31日 | 600,000千人民元 | 海外保険事業 | — | 100.0 |
| Sompo Insurance (Hong Kong) Company Limited | Li Sheung Kin | 香港 (中国) | 1977年3月25日 | 270,000千香港ドル | 海外保険事業 | — | 97.8 |
| Sompo Seguros S.A. | Francisco Caiuby Vidigal Filho | サンパウロ (ブラジル) | 1943年10月8日 | 964,608千レアル | 海外保険事業 | — | 99.9 |
| Sompo Saude Seguros S.A. | Francisco Caiuby Vidigal Filho | サンパウロ (ブラジル) | 2001年6月12日 | 94,607千レアル | 海外保険事業 | — | 100.0 |
| 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 | やまぐち ひろゆき 山口 裕之 | 東京都中央区 | 1986年2月25日 | 1,550百万円 | その他(アセットマネジメント事業) | 100.0 | — |
| 損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社 | きた しゅういち 北 修一 | 東京都新宿区 | 1999年5月10日 | 3,000百万円 | その他(確定拠出年金事業) | — | 100.0 |
| その他96社 | | | | | | | |

持分法適用関連会社

| 会社名 | 代表者名*1 | 本社所在地 | 設立年月日 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 当社が所有する議決権の割合 (%) *2 | 当社子会社等が所有する議決権の割合 (%) *2 |
|---|------------------|------------|------------|---------------|----------|----------------------|--------------------------|
| 日立キャピタル損害保険株式会社 | みうら かずや 三浦 一也 | 東京都千代田区 | 1994年6月21日 | 6,200百万円 | 国内損害保険事業 | — | 20.6 |
| Universal Sompo General Insurance Company Limited | Rajiv Kumar | ムンバイ (インド) | 2007年1月5日 | 3,500,000千ルピー | 海外保険事業 | — | 26.0 |
| その他2社 | | | | | | | |

※「子会社等」とは、保険業法および保険業法施行令に定める子会社、子法人等および関連法人等を指します。

*1. 代表者名は2017年7月1日時点の情報です。

*2. 所有する議決権の割合は、記載単位未満を四捨五入して表示しています。

*3. Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd. は2017年7月1日付でSompo Insurance China Co., Ltd. に商号変更しました。

*4. SOMPOケアメッセージ株式会社は、2017年7月1日に東京都品川区へ本社を移転しました。